

# 災害支援ナースについて

第6回 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ

2022年7月8日

公益社団法人 日本看護協会



生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人 日本看護協会

# 災害支援ナースとは

看護職能団体の一員として、被災した看護職の心身の負担を軽減し支えるよう努めるとともに、被災者が健康レベルを維持できるように、被災地で適切な医療・看護を提供する役割を担う看護職のことであり、都道府県看護協会に登録されている。



災害支援ナース登録者数

**10,251名** (2021年3月末現在)

## 災害発生時の対応

レベル1 (単独支援対応)	被災県看護協会が派遣調整
レベル2 (近隣支援対応)	日本看護協会が派遣調整
レベル3 (広域支援対応)	

# 災害支援ナースの活動の位置づけと課題

## 現状

災害支援ナースは、活動の位置づけが不明確  
個人が“休暇”を取得して活動していることが多い

## 指揮系統

活動場所（医療機関、避難所等）における業務や派遣の責任の所在が不明確

## 事故補償

個人が休暇を取得して活動する場合、活動中の事故は労災保険の対象とならない

## 活動の対価

派遣される職員に対し、都道府県又は市町村からの災害派遣手当が支給されない

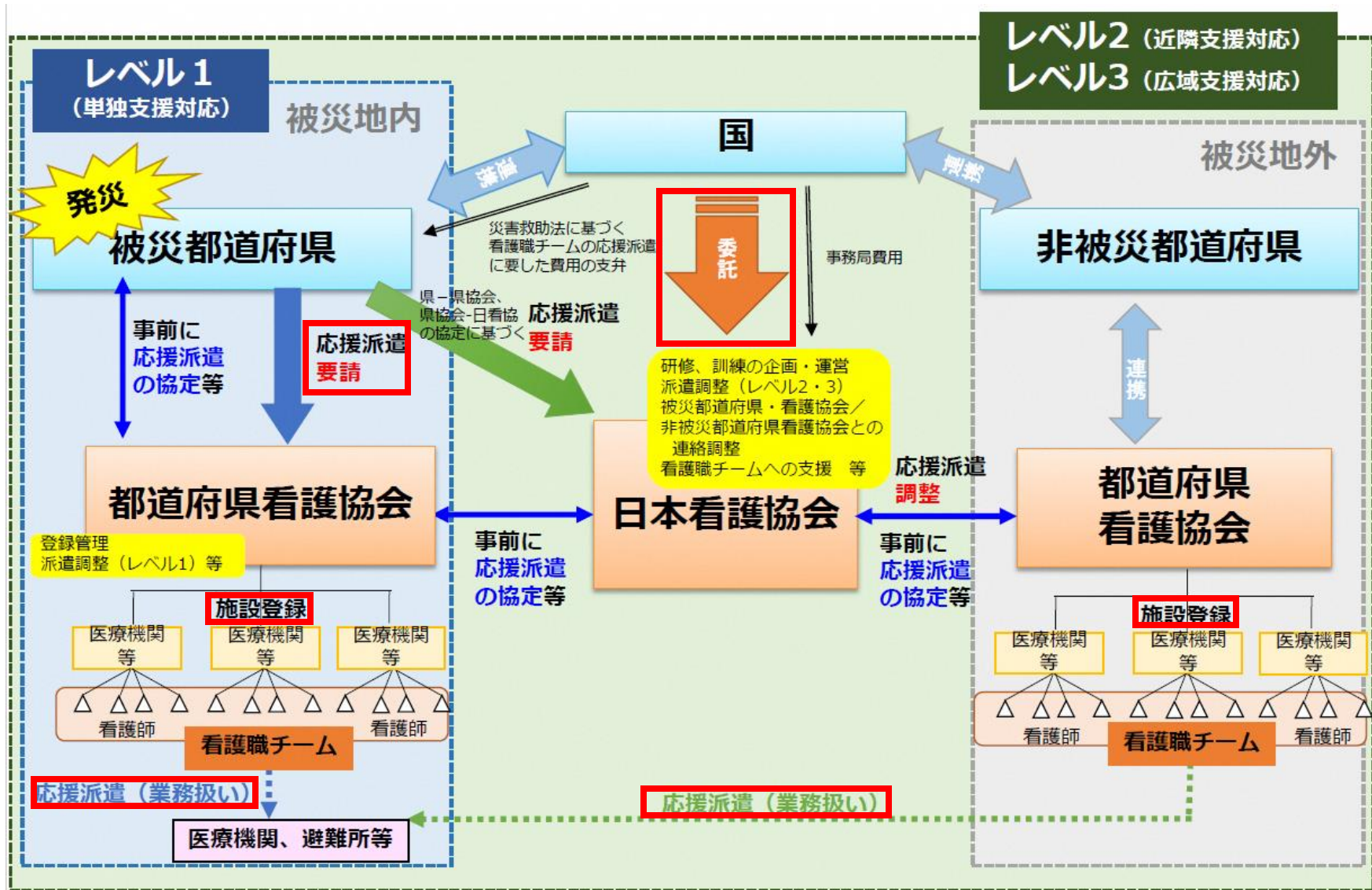
より安全を担保した位置づけ

## 新たな枠組みの構築

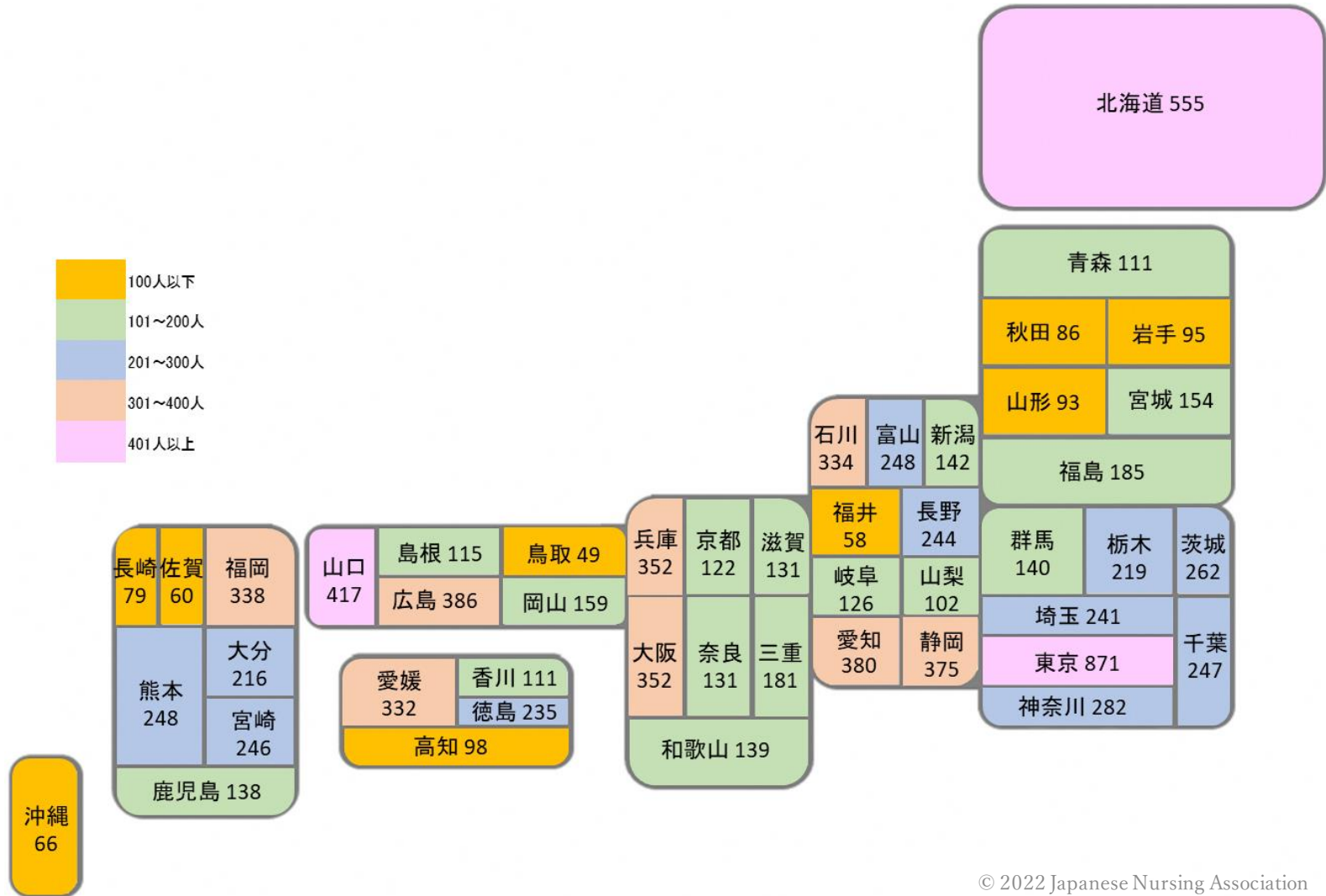
《基本的考え方》

- **都道府県の派遣要請に基づく活動**
- **休暇の取得（ボランティア）を前提としない派遣形態**
- **所属施設ごとの登録**

# 日本看護協会が提案する 看護職チームによる応援派遣スキーム（案）



# 都道府県別災害支援ナース登録者数



# 災害支援ナースの近年の活動実績

発災時期	災害名	災害支援ナースの派遣調整	活動場所
2011年3月	東日本大震災	<b>日本看護協会による派遣調整 (40都道府県看護協会より延べ3,770名)</b>	病院(6カ所)、避難所(39カ所)、福祉施設(3カ所)、保健センター(1カ所)
2012年7月	九州北部豪雨	熊本県看護協会による派遣(延べ58名)	避難所(2カ所)
2013年7月	山口島根豪雨	山口県看護協会による派遣	避難所
2014年8月	平成26年8月豪雨	広島県看護協会による派遣(延べ185名)	避難所
2015年9月	平成27年9月 関東・東北豪雨	茨城県看護協会による派遣(延べ192名) <b>日本看護協会による派遣調整(7都県看護協会より延べ488名)</b>	避難所(8カ所)
2016年4月	平成28年熊本地震	熊本県看護協会による派遣(延べ273名) <b>日本看護協会による派遣調整 (15都府県看護協会より延べ1,688名)</b>	レベル1: 避難所(6カ所) レベル2・3: 避難所(29カ所)
2016年10月	鳥取県中部地震	鳥取県看護協会による派遣(延べ62名)	避難所(6カ所)
2017年7月	九州北部豪雨	大分県看護協会、福岡県看護協会による派遣	大分県: 避難所、福岡県: 避難所(6カ所)
2018年7月	平成30年7月豪雨	岡山県看護協会、広島県看護協会、愛媛県看護協会による派遣 <b>日本看護協会による派遣調整(6府県看護協会より延べ336名)</b>	岡山県: 避難所(5カ所) 広島県: 避難所(5カ所)
2018年9月	平成30年北海道胆振東部地震	北海道看護協会による派遣(延べ248名)	避難所(5カ所)
2019年8月	令和元年8月の前線に伴う大雨	佐賀県看護協会による派遣(延べ91名)	避難所
2019年9月	令和元年台風15号	千葉県看護協会による派遣(延べ79名)	医療機関、避難所
2019年10月	令和元年台風19号	福島県看護協会(延べ59名)、栃木県看護協会(延べ29名) 長野県看護協会(延べ61名)、宮城県看護協会(延べ116名) による派遣 <b>日本看護協会による派遣調整(2県協会より延べ208名)</b>	宮城県: 避難所 福島県: 病院(4カ所)、避難所 長野県: 避難所 栃木県: 家庭訪問
2020年7月	令和2年7月豪雨	熊本県看護協会、大分県看護協会による派遣	熊本県: 避難所(5カ所) 大分県: 避難所(2カ所)、 避難所巡回(7カ所)
2021年7月	熱海市伊豆山地区土砂災害	静岡県看護協会による派遣	避難所(2カ所) 感染症対策: ホテルを避難所として設置